

平成 24 年第 2 回定例会  
戦略企画雇用経済常任委員会  
説明資料

◎所管事項説明

(1) みえ産業振興戦略アドバイザリーボードの概要について	1
(2) 障がい者雇用の取組について	5
(3) メガソーラーの取組について	7
(4) みえスマートライフ推進協議会について	9
(5) ものづくり中小企業の販路開拓に関する支援について	11
(6) 「リーディング産業展 みえ 2013」の開催について	13
(7) 丸の内朝大学を活用した首都圏における三重の魅力発信について	15
(8) 「ちいさな企業」未来会議について	21
(9) シャープ株式会社亀山工場立地に伴う経済波及効果について	23
(10) 台湾・タイとの交流・連携について	29
(11) 三重県観光キャンペーンについて	31
(12) 首都圏における観光情報発信について	35
(13) 首都圏営業拠点の効果的な運営について	37
(14) 各種審議会等の審議状況の報告について	39

◎報告事項

- ・三重県の景気動向調査等の結果について (資料1)

平成 24 年 12 月 7 日

雇用経済部

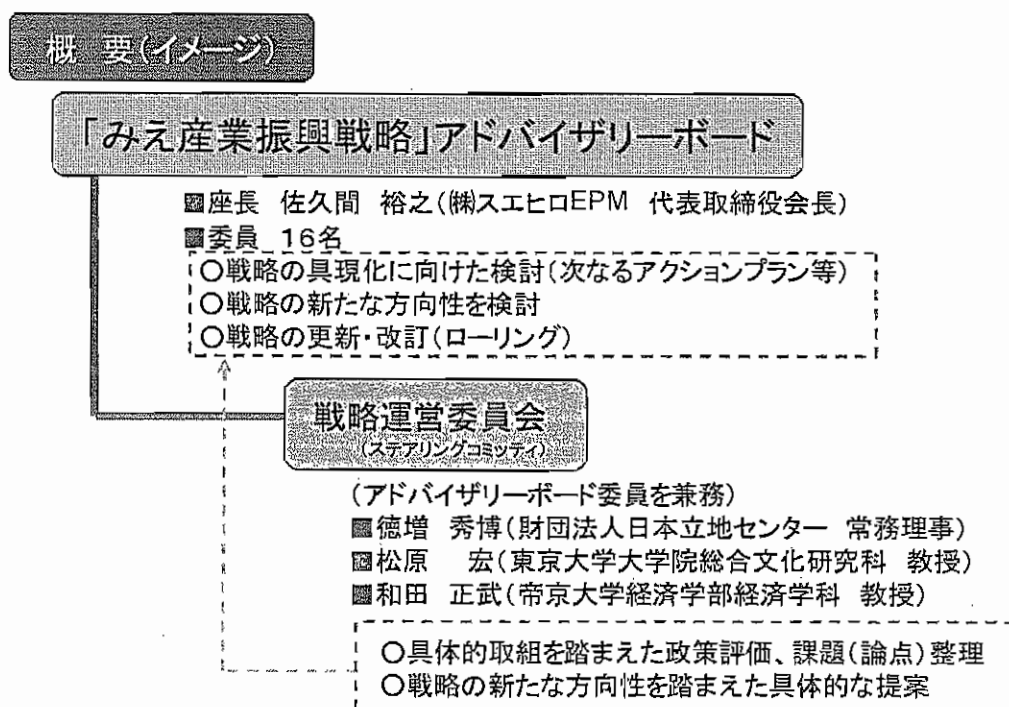
# (1)「みえ産業振興戦略」アドバイザリーボードの概要について

## 1 概要

平成24年7月、県内外の企業経営者の方々や有識者などの意見を踏まえ、今後の産業政策等の方向性を示すため、「みえ産業振興戦略」を取りまとめたところです。

現在、戦略を踏まえた取組を展開しつつあるところですが、戦略の中間的な進捗管理を行うとともに、その時々での雇用経済情勢を踏まえ、今後の新政策の方向性などを検討するため、「『みえ産業振興戦略』アドバイザリーボード」を設置し、平成24年11月12日に第1回目の会議を開催しました。

第1回目の会議では、アドバイザリーボード内に設置した「戦略運営委員会（ステアリングコミッティ）」から、県の具体的取組を踏まえた政策評価や今後の課題などの報告を受けた後、各委員（ボードメンバー）と戦略の新たな方向性などを議論しました。



## (1) 戦略運営委員会（ステアリングコミッティ）からの報告概要

各委員からは、次のような報告（意見等）をいただきました。

- ・戦略策定後、それに基づき様々な取組に着手（アクションへ移行）していることには、一定の評価をしたい。
- ・大企業と中小企業の政策をある程度分けて進めていくことも必要ではないか。例えば、大企業については、県内の工場の位置づけをしっかりと把握（企業診断などを実施）していくことが次の政策につながっていくものとする。その意味では、今後、東京などの本社への接触や連携も積極的に取り組んでいくべき。

- ・「クリーンエネルギー（スマートライフ）」や「ライフイノベーション」などの成長産業については、他県でも同様の取組が展開されつつあり、三重県らしさをどのように注入していくかがポイントとなる。その意味で、三重県にしかない（公財）国際環境技術移転センターなどと連携した取組を模索することも一案である。
- ・新たな企業誘致に取り組んでいくうえでは、従来の新規企業立地だけではなく、「マザー工場化」や「R&D（研究開発）機能の強化」などを念頭に、立地済企業の再投資を促進していくことに注力すべき。
- ・産業技術人材の育成は重要。先進的な取組なども参考としつつ、座学や産業界と連携した実践的な実習など、2軸（デュアルシステム）で取り組んでいくことが肝要。

## （2）各委員（ボードメンバー）からの意見概要

各委員からは、次のような意見をいただきました。

- ・三重県をアジアのダイナミズムにつなげていくためには、日本海物流などの重要性を踏まえ、東海環状自動車道西回りなど基本インフラの整備に、優先順位をつけてしっかりと取り組んでいくことが重要。
- ・国際情勢に変化はあるものの、県内企業にとって、インドや中国市場の成長を取り込んでいくことは重要な取組。その意味で、それらの地域へのアクセスとして、県としてもアセアン地域との連携などを模索し、しっかりとした橋頭堡をつくっていくことが必要。
- ・一種のキャッチフレーズ行政のようなものではなく、戦略の取組を実際に回していく総合エンジニアリングという手法で、成果へつなげていくことが必要。
- ・サービス産業の振興を進めていくにあたり、サービス現場では所得面で恵まれていない（低賃金の）雇用につながっているという現状を視界に入れて、総合的な政策を展開していくべき。
- ・三重県の経済規模などを踏まえると、県を一つの独立国と考えて、海外との連携などを進めていくことも必要。その際、日本の中での立ち位置、役割を踏まえることが肝要。
- ・三重大学を中心とした他県にはない「治験医療ネットワーク」、県内に集積する「ものづくり企業」などをしっかりと活用し、ライフイノベーション（特区）の構想を具現化していくことが必要。
- ・三重県内にマザー基幹工場を持つ企業として、戦略の具現化に連携して取り組んでいきたい。その際、三重発のモデルプロジェクト（三重の強さを発信できるPJ）なども念頭に取組を進めていくことが肝要。
- ・日本には石油はないが、古典的なものから若者のポップなものまで「文化」という大きな魅力が存在する。三重県はその宝庫（例えば、女性のパワースポットランキングは、一位：伊勢、二位：熊野）であるにもかかわらず、心理的に距離感が遠い。魅力ある文化の発信、そして、県内に山のように存在する伝統工芸をファッションデザイナーなど、新しいチャンネルと結び付けて進化させていくことも必要。
- ・サービス産業の形態は人口に比例する傾向がある。人口規模がそれほど大きくない都市を持つ三重県なりのサービス産業を模索することも肝要。

## 2 今後の取組方向

第1回目の各委員の意見を踏まえ、今後も「みえ産業振興戦略」のフォローアップ（進捗管理）に努め、新たな取組方向などについても検討を重ねるとともに、戦略の更新・改訂（ローリング）を行うなかで、戦略の具現化につなげてまいります。

さらに、今後も「県内外5,000社アンケート調査」や、「県内外企業1,000社訪問」を継続的に実施していくこととし、現場の変化を職員自らが的確に把握し、現場に軸足を置いた産業政策を展開してまいります。

### 〔参考〕「みえ産業振興戦略」アドバイザリーボード 委員名簿

氏名(敬称略)	組織名・役職
新井 純	昭和シェル石油株式会社 代表取締役社長
生駒 芳子	ファッションジャーナリスト
上田 豪	株式会社百五銀行 代表取締役頭取
後藤 健市	LLC場所文化機構 代表
佐久間 裕之	株式会社スエヒロEPM 代表取締役会長
澤田 秀雄	株式会社エイチ・アイ・エス 代表取締役会長
田中 久男	ジャパンマテリアル株式会社 代表取締役社長
ダマシエク 由美子	日本キャボット・マイクロエレクトロニクス株式会社 代表取締役社長
寺島 実郎	財団法人日本総合研究所 理事長
徳増 秀博	財団法人日本立地センター 専務理事
西田 厚聡	株式会社東芝 取締役会長
西村 訓弘	国立大学法人三重大学大学院医学系研究科 教授 ・学長補佐(社会連携担当)
松原 宏	東京大学大学院総合文化研究科 教授
宮崎 由至	株式会社宮崎本店 代表取締役社長
山根 庸史	本田技研工業株式会社 執行役員・鈴鹿製作所長
和田 正武	帝京大学経済学部経済学科 教授



## (2) 障がい者雇用の取組について

### 1. 障がい者雇用の現状

平成23年度のハローワークを通じた障がい者の就職件数は960件で、前年比17.1%と大幅に増加しました。さらに就職率は47.1%で、前年と比べ2.3%ポイント増加しました(就職件数、就職率とも全国22位)。

しかし、平成24年6月1日現在の三重県の民間企業における障がい者実雇用率は、1.57%(前年と比べ0.06ポイント上昇)、都道府県別では全国45位という状況です。

### 2. 障がい者雇用施策の取組状況

障がい者の雇用を促進するため、次のような取組を進めています。

#### (1) 事業者向けの取組

##### ① 障がい者雇用アドバイザーの配置

障がい者雇用アドバイザー3人を配置し、企業訪問を通じて、障がい者雇用に対する理解の促進、求人開拓を行っています。

##### ② 特例子会社設立補助金

障がい者の雇用に特別に配慮した特例子会社の設立に対する補助制度を設け、特例子会社の設立を支援しています。

#### (2) 職業能力開発

##### ① 公共職業訓練

身体障がい者を対象に津高等技術学校で、OA機器操作及び会計事務を中心とした訓練を1年間実施しています。

##### ② 障がい者委託訓練

製造業やサービス業の事業所において、清掃や調理補助などの実践的な職業能力を障がい者が身につけるための訓練を3ヶ月間実施しています。

##### ③ 障がい者の人材育成

緊急雇用創出基金を活用し、雇用しながら人材育成を行い、早期の就職を支援しています。

#### (3) その他

障がい者就職面接会(三重労働局、ハローワークと共催)

就職を希望する障がい者の就職面接会を県内7ヶ所で開催しています。

### 3. 今後の取組方向

#### (1) 三重県雇用創造懇話会等での検討

県では、現在、新しい働き方や働く「場」を検討するため、三重県雇用創造懇話会を設置し、障がい者の雇用について議論を重ねています。

平成24年8月の第4回同懇話会においては、より多くの事業所で障がい者の受け入れを促進するため、「障がい者の雇用支援」をテーマに意見交換を行いました。

さらに、平成24年11月の第5回同懇話会では、障がい者雇用の先進事例である奈良県の「きずなカフェ」等を参考に、障がい者雇用を促進する仕組みづくり等について、専門家を招き、より具体的な議論を行いました。

## (2) 三重県版「きずなカフェ」の整備等について

同懇話会での議論を受けて、今後、懇話会の下に実務者レベルの「障がい者雇用促進会議（仮称）」を設置し、三重県版「きずなカフェ」の設立に向け、他県の先進事例等の調査を実施するとともに、必要な機能や運営方法などの具体的な仕組みについて検討を行ってまいります。

### ※「きずなカフェ」

- 所在地 : 奈良市東向南町6番地 奈良県女性センター1F  
開店日 : 平成22年9月1日  
目的 : 障がい者の雇用モデル実践の場  
(授産品)商品の市場テスト、マーケティング、販路拡大の場  
障害者就労に対する県民・企業の理解促進の場  
運営団体 : 一般社団法人障害者雇用促進センター  
社員 : NPO法人障がい者雇用事業センター、奈良県、奈良県障害者福祉連合協議会、財団法人奈良県労働者福祉協議会、奈良県経営者協会、連合奈良、奈良県市長会

### (3) メガソーラーの取組について

#### 1. メガソーラー事業の取組概要

1,000kW以上の発電出力である大規模太陽光発電（メガソーラー）事業は、比較的日照条件に恵まれている三重県の地域特性と、7月からスタートした「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の活用によって、県内では大きな展開が見込まれ、民間事業者による新たなビジネスへの参入が進んでいます。

メガソーラー事業は、地域エネルギーの拡大に貢献するだけでなく、未利用地の有効活用や県内関連産業の活性化、大量導入に伴う太陽光パネル製造コスト低減にも貢献することから、「三重県新エネルギービジョン」の地域エネルギー創出プロジェクトとして、積極的に推進しています。

#### 2. 県におけるメガソーラーの取組状況

##### (1) 木曾岬干拓地メガソーラー事業

木曾岬干拓地における多くの土地が十分に活用されていない状態を転換し、電力の安定供給に対する地域からの貢献及び木曾岬干拓地の有効利用を図るため、愛知県とともに木曾岬干拓地へのメガソーラー設置に向け、8月から企画提案コンペ方式により公募を開始し、11月に、①事業計画、②事業遂行能力、③地域活性化の提案について審査を行い、事業候補者を決定したところです。

事業候補者は、電力会社との系統連系協議、経済産業局との設備認定手続きを今年度中に終えて、事業者として、平成26年10月頃の運転開始を目指し、メガソーラー事業を進める予定です。

##### (2) 市町・民間の取組への支援

市町職員を対象としたメガソーラーに関する説明会の開催や、県内でメガソーラー事業を自ら行おうとする方及びメガソーラー事業に土地の貸付、譲渡などをしようとする方からの相談を受けています。また、市町、民間事業者のメガソーラー事業の候補地に関する情報提供をホームページ上で提供しています。

##### (3) 地域新エネルギー連携支援事業による支援

民間事業者のメガソーラー事業に対する支援策として、メガソーラーなどの大規模な新エネルギーの施設（発電出力1,000kW以上）の立地に合わせて、その施設を活用した産業振興、防災対策、環境学習施設など地域の活性化に資する地域貢献施設の整備に要する費用の一部を補助しています。

（補助率等：補助対象事業費の2分の1以内、上限1,000万円）

#### 3. 今後の取組

「みえスマートライフ推進協議会」の「新エネルギー導入部会」において、メガソーラー等の導入促進方策を検討します。また、「メガソーラー地域活性化研究会」を設置し、事業者や関係市町等の協力を得つつ、メガソーラーの整備を地域の産業振興、環境教育、防災対策その他地域の活性化に生かしていくための検討を行っていきます。

さらに、民間事業者等の未利用地の活用によるメガソーラー事業が円滑に進められるよう連携して取り組みます。



## 【参考】木曾岬干拓地メガソーラー事業の概要

### 1 事業場所・面積

三重県：約62ha（桑名市長島町老松地内～桑名郡木曾岬町新輪地内）  
愛知県：約16ha（弥富市曙地内）  
合計：約78ha

### 2 事業候補者

丸紅株式会社（東京都千代田区大手町一丁目4番2号）

### 3 事業概要

- (1) 想定最大出力 48,700kw（太陽光パネル容量）
- (2) 想定年間発電量 53,334,000kwh/年  
（約15,000世帯の年間使用電力量に相当）
- (3) 総事業費 約160億円
- (4) 事業期間（予定）
  - ① 工事期間 平成25年5月～平成26年9月（1年5ヶ月間）
  - ② 運転期間 平成26年10月～平成46年9月（20年間）

### 4 産業振興、地域貢献に関する事業候補者からの提案概要

地元自治体等と協議を進め、同意を得た上で実施

#### (1) 産業振興

- ① 施設建設や事業運営において、地域の事業者を積極的に活用するなど、地域雇用の創出  
→建設期間（1年5ヶ月間に、1日あたりのピーク時300人）  
→運転期間における現地事務所設置と現地雇用（2～3名）
- ② メガソーラー関連設備については、県内で生産される部材や製品を積極的に使用  
→太陽光パネルは、国内メーカーをできる限り多く採用  
→太陽光パネルの付帯設備における地元生産品の活用
- ③ 総合商社の強みを活かし、地域中小企業の新事業展開に協力（勉強会等の開催）
- ④ 太陽光発電、太陽熱の自然エネルギーを利用し、EMS（エネルギー・マネージメント・システム）を導入したエネルギー地産地消の実現

#### (2) 地域貢献

- ① 事業運営については、地元、新たに発電事業会社を設立
- ② 非常災害時などには、電気自動車などへの電力提供に貢献
- ③ メガソーラーを活用した環境教育施設の整備を行い、地域の小中学生などの環境学習に貢献
- ④ 地域と共に積極的に新エネルギー導入の提言を行い、実施していくことを模索

### 5 その他

#### (1) 土地賃借料

約26億4千万円 20年間合計（三重県分）

#### (2) 税収（事業者の試算による）

地方税（固定資産税等）

約25億円 20年間合計（2県、3市町分）

## (4) みえスマートライフ推進協議会について

### 1. みえスマートライフ推進協議会の発足

#### (1) 目的等

「みえ県民力ビジョン」及び「三重県新エネルギービジョン」の具現化を図るという観点から、防災対策、観光振興、健康・医療など地域のニーズや課題と、環境・エネルギー技術とを結び付けるため、産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を10月1日に発足、10月31日に第1回協議会全体会を開催し、取組への理解を求めるとともに協議会への積極的な参画を呼びかけました。

(出席者：108名、うち企業関係者68名)

#### (2) 活動組織

当協議会は、企業、大学、経済団体、市町などを会員とし、①環境・エネルギー関連産業の集積及び育成を目的とした「クリーンエネルギーバレー推進部会」、②地域資源を生かした新エネルギーの導入促進を目的とした「新エネルギー導入部会」、③環境・エネルギー技術の活用によるまちづくりを目的とした「地域モデル検討部会」の3部会を構成し、それぞれの部会のもとに具体的テーマを設定して研究会やプロジェクトを立ち上げていき取組を進めていくこととしています。

研究会等については、中小企業の環境・エネルギー関連分野への参入を促進するための情報提供や新たな事業展開、取り組むべき技術課題を見出すための「エネルギー関連技術研究会」や、メガソーラーの導入を電力供給だけにとどめずに環境・エネルギー関連産業の集積や地元企業の育成などにつながる「メガソーラー地域活性化研究会」などを設置していきます。

### 2. 今後の方針

#### (1) クリーンエネルギーバレー推進部会

将来にわたり大きな成長と雇用の創出が期待できる「環境・エネルギー関連分野」の集積を図ることをめざす「クリーンエネルギーバレー構想」について、有識者の助言をいただき、年度内の策定に向け、検討を進めていきます。

また、バイオリファイナリーについては、2月頃、四日市コンビナート関連企業や県内バイオ関連中小企業をメンバーに勉強会を開催する予定です。

(注) バイオリファイナリー：石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出

#### (2) 新エネルギー導入部会

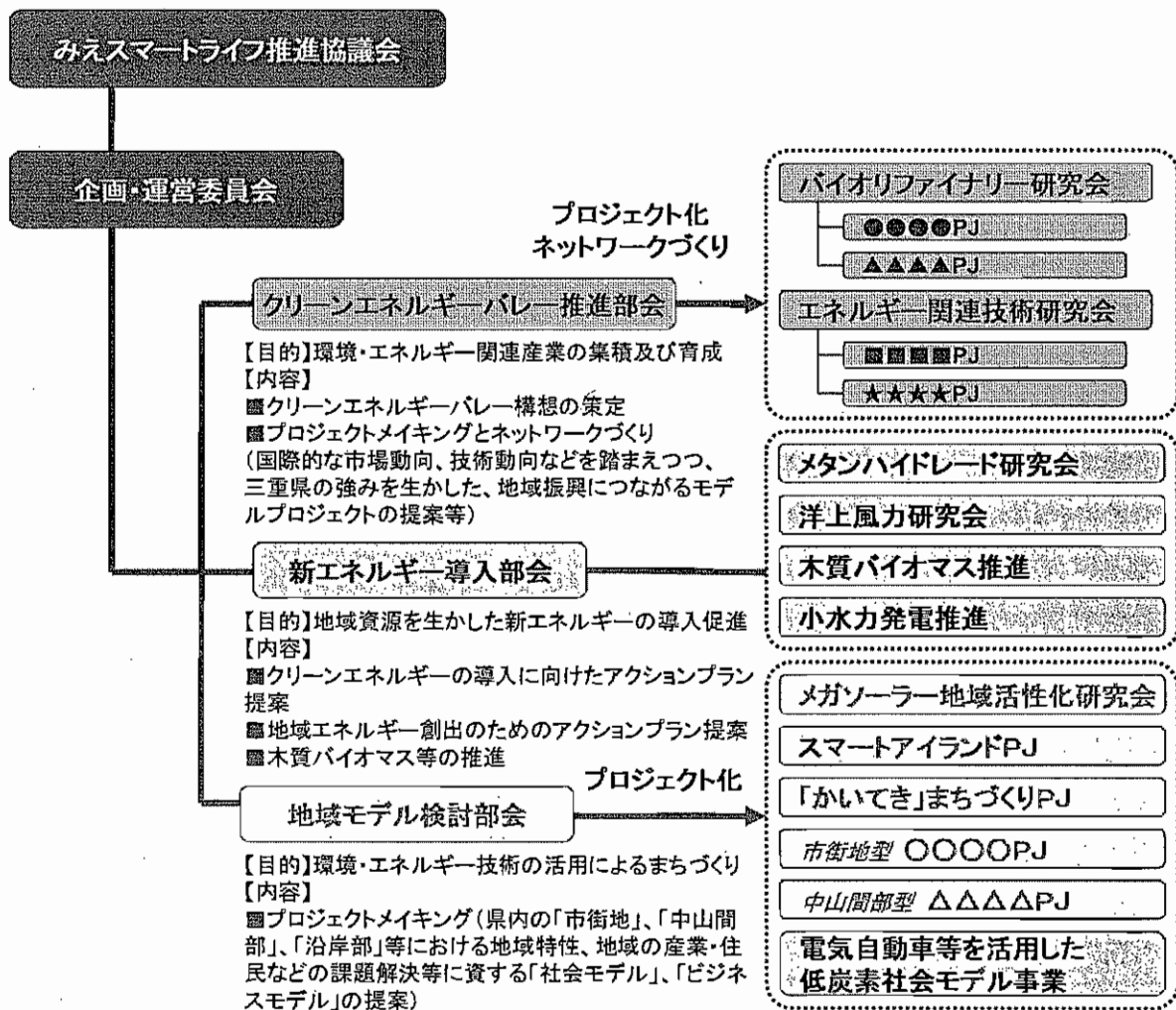
本県の地域特性や地域資源を生かした大規模太陽光発電(メガソーラー)をはじめとする新エネルギーの導入促進を図っていきます。また、洋上風力など次世代エネルギーの調査研究を進めます。

さらに、新エネルギーの導入が地域の産業振興、環境教育、防災対策など地域活性化に結びつくよう、市町等の関係者ととともに取組を広く検討していきます。

### (3) 地域モデル検討部会

環境・エネルギー技術をまちづくりに生かしていくため、住民・企業のニーズ・課題の調査・分析、県内外の環境・エネルギー技術などの基礎調査や県内市町への意向調査を行うとともに、市街地・中山間部・沿岸部等の3モデル地域（テーマ）を抽出、まちづくり方針を策定し、県内の地域特性・地域資源、県内中小企業の産業技術を活用した、新たなビジネスモデルを創出していきます。

### ◆みえスマートライフ推進協議会運営組織図



## (5) ものづくり中小企業の販路開拓に関する支援について

### 1 現状（背景・課題）

高水準の円高、国内需要の減少と新興国での需要増加などを背景に、海外現地生産の増加、従来の取引・系列関係の見直しなどが進んでいます。

県内のものづくり中小企業において、これらの環境変化に対応するためには、技術の高度化とともに、新たな販路の確保が喫緊の課題となっています。

このため、経営資源が不足している県内中小企業が、新たな販路開拓を進めるための支援が必要となっています。

### 2 平成24年度の取組状況

県内中小企業の新たな取引先となる可能性が高い大手メーカー（川下企業）の製造拠点あるいは研究開発拠点において、川下企業のニーズに合った技術・製品を直接提案できる「出前商談会」を開催し、県内中小企業の販路拡大の機会を創出しています。

#### (1) ㈱日立製作所及び日立グループとの展示商談会（5月25日）

県内出展企業数：50社

成果（平成24年10月末時点）：成約 2件、交渉継続51件

#### (2) 本田技研工業㈱鈴鹿製作所との技術展示会（7月27日・8月9日）

県内参加企業数：59社（延べ2日間計）

成果（平成24年10月末時点）：成約 1件、交渉継続66件

#### (3) ㈱デンソー大安製作所との技術交流会（10月25日）

県内参加企業数：24社

成果（当日）：試作・見積依頼、訪問約束等 計21件

#### (4) トヨタ車体㈱との技術交流会（11月13日・14日）

県内参加企業数：9社

成果（当日）：試作・見積依頼、訪問約束等 計13件

#### (5) 技術融合・異分野参入促進個別相談会（11月27日）

県内参加企業数：4社（参加8府県の中で最多）

成果（当日）：試作・見積依頼、訪問約束等 計3件

主催：中部経済産業局、(社)中部航空宇宙技術センター

※航空機装備品メーカー3社との個別面談のみで、本県は、県内企業への周知や、参加企業の発掘等に協力

今年度で開催した出前商談会において、部品、素材、設備、工具等の提案を行う県内企業延べ146社が参加し、合計241件の新たな取引に向けた「きっかけ」が生まれました（現在、3件の取引が成立）。

### 3 今後の取組方向

出前商談会は、直ぐに取引の成立に至らない場合でも、参加企業と川下企業との意見交換やネットワーク構築を通じて、参加企業が川下企業のニーズを把握することで、さらなる技術の高度化やニーズに合った製品の開発などにつながることを期待できることから、次のような取組を進めます。

#### (1) 展示会開催後の支援

出前商談会で明らかになった技術的課題等について、工業研究所等を中心に的確な技術的フォローを進め、川下企業への新たな提案など、県内中小企業のさらなるチャレンジを支援します。

#### (2) 効果的な展示会の開催

新たな出前商談会の開催に向けて川下企業との調整及び発掘を進めます。また、参加企業に対して川下企業に関する事前の情報提供や、出前商談会における効果的なアピール方法、来場者への対応等に関する研修を実施し、新たな取引に向けた「きっかけ」がより多く生まれるよう取組を進めます。

#### 【今年度内に開催する出前商談会の予定】

- ① ㈱ジェイテクト（奈良県橿原市）  
（平成24年12月11日・12日、20社参加予定）
- ② 川崎重工業㈱精密機械カンパニー（兵庫県神戸市）  
（平成25年1月下旬予定、面談のみ8社参加予定）
- ③ 日産自動車㈱テクニカルセンター（神奈川県厚木市）  
※東海三県による合同開催  
（平成25年2月14日・15日、34社参加予定）
- ④ ㈱エクセディ（大阪府寝屋川市）  
（平成25年3月19日、20社程度参加予定）

## (6)「リーディング産業展みえ2013」の開催について

### 1 概要

平成24年度のリーディング産業展は、商談機会の創出効果の高い産業展となるよう以下のとおり開催準備を進めていきます。

- (1) 日 時 平成25年2月13日(水) 10時～17時  
平成25年2月14日(木) 10時～16時
- (2) 場 所 四日市ドーム(四日市市羽津甲5169)
- (3) 主 催 リーディング産業展みえ2013実行委員会
- (4) 出展申込 162件(202事業者)(※11月30日時点)  
件数 (内訳)・県内企業149件  
(大企業17件、中小企業85件、小規模企業47件)  
・県外企業6件  
・その他(大学・高専等)7件
- (5) 来場者数 約4000名(見込み)

### 2 開催内容

#### (1) 事前予約型商談会等の実施

出展者が作成した提案シートの情報に基づき、事前に商談のアポイントを設定した企業同士が、開催期間中に会場内の専用スペースで商談を行います。

#### (2) 経済セミナー等の開催

有益な情報が得られる経済セミナー等を開催することで来場者増を図り、ブースへの来訪につなげます。

#### (3) 産学官金連携によるセミナーの開催等

産(三重県産業支援センター、三重TLO)、学(県内の大学・高専)、官(県工業研究所等)、金(県内の金融機関)が連携し、課題解決や新たなビジネス展開を促進するためセミナーの開催やブース展示、相談対応などを行います。

#### (4) 企業の海外事業展開に係る相談会の実施

三重県がビジネスサポートデスクを設置している中国(上海)、アセアン(バンコク)、産業連携に関する覚書を締結している台湾などとのビジネス展開について、情報提供のためのセミナーやブースでの相談対応を行います。

#### (5) 災害復興・障がい者就労支援のための物品販売

昨年の東日本大震災や三重県南部の台風12号による水害からの復興支援と障がい者の就労支援等を目的に、被災地の物産品や就労支援施設でつくられたお弁当の販売を行います。

## (6) 県施策紹介

県内外から多数が来場する機会を活用し、企業との連携・協働促進など企業向けの施策を中心に県の取組を紹介します。

## (7) その他

- ・ 100年経営の会 地域フォーラム(第一部、第二部(交流会))の開催

日本企業に多い創業100年以上の長寿企業の経営手法を国内外に発信することを目的とした全国組織「100年経営の会(事務局:日刊工業新聞社)」が、経営者層向けの地域フォーラム及び交流会を開催します(2月14日)。

## (7) 丸の内朝大学を活用した首都圏における三重の魅力発信について

### 1 経緯等

情報発信力の高い首都圏において、地域資源や地域に根ざした文化、歴史、伝統、技術、人、観光など三重県のような魅力を広く発信し、その質を高めるため、三重県のPR活動を応援・連携する人的ネットワークの構築や三重県ファンの獲得することが必要になっています。そのため、東京で働く出勤前のビジネスパーソンを対象に、平成23年度に「地域プロデューサークラス～三重編」の講座を丸の内朝大学に開設しました。引き続き、平成24年度も同講座を開設し、三重の魅力共感者づくりと三重の魅力の情報発信や共感者ネットワークの拡大を行っています。

### 2 取組状況

(1) 23年度に丸の内朝大学「地域プロデューサークラス～三重編」を実施した結果、講座終了後も、三重県内の事業者とのコラボ企画である地域活性化イベント「萬古食(ばんこく)博覧会」や「結(ゆい)ポタリング」などが開催されるなど、受講生40人による三重の魅力の発信が続いています。さらに、24年度には、四日市の萬古焼窯元と受講生の一部「チームばんこ」が連携し、土鍋で作ったおいしい朝食をしっかりと食べてもらうとともに、販路拡大につなげることをねらった「朝鍋プロジェクト」も立ち上がっております。

コアな三重県ファン及び三重の魅力共感者ネットワークのさらなる拡大を図るために、こうした受講生等による様々な活動をさらに促進させる必要があります。

①講座開催期間 平成23年10月25日～12月6日(毎週火曜日:8回の講座)  
(うち三重県内でのフィールドワークは11月12日～13日)

#### ②受講終了後の活動

##### ア チームばんこ

萬古食博覧会の実施(東京にて3回実施)。

(萬古焼の耐熱性、多様性を広くPRするために、世界の料理を萬古焼で調理をするとともに、萬古焼の歴史や製法、特徴などを伝えるイベントを実施。)

##### イ チームひじき

結ポタリングの実施(東京にて3回、鳥羽にて1回実施)。

(東京都内の三重県ゆかりの事業者の店舗や、伊勢志摩地域の事業者・史跡を電動自転車で巡り、三重県の事業者や地域の人との縁を結ぶことを目的とするイベントを実施。)

##### ウ 紀北町チーム(紀北町へ3回訪問。地元イベントに参加)

紀北町の「銚子川」に訪れ、地元の事業者や観光協会、商工会青年部の方などと交流を深め、紀北町地域を広くPRし、ファンを増やしていく方法を検討。

##### エ 伊賀チーム(東京にて伊賀焼を活用したイベントを1回実施。伊賀窯出市訪問1回)

伊賀焼の窯出市に訪れ、地元の伝統工芸士や産地組合、事業者等と交流しており今後も交流事業者を広げ、伊賀焼をどのように首都圏で展開していくかなどを検討。



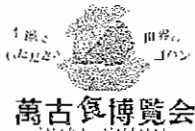
- (2) 24年度に開設した「地域プロデューサークラス～三重編」講座においても、受講生43人が11月10日から11日にかけて三重県を訪れ、離島（答志島）、海女（鳥羽市相差）、忍者（伊賀市・名張市）のテーマごとに地域の人や現場を体感するフィールドワークを実施し、12月4日の最終講義で地域活性化プロジェクトの提案を行いました。

こうしたプロジェクトや県内事業者と連携した活動などを円滑に進め、三重の魅力共感者ネットワークが拡大させるとともに、23年度の受講生との連携した取組が行なえる環境づくりが行えるよう県としての支援が必要となっています。

- ①講座開催期間 平成24年10月16日～12月4日（毎週火曜日：8回の講座）  
（うち三重県内でのフィールドワークは11月10日～11日）

### 3 今後の取組方針

- (1) 受講生が自ら策定した三重の地域活性化プロジェクトや県内事業者と連携した活動に対して、地域の事業者や商工関係団体等と共に支援を行うことで、受講生による新たな三重の魅力の発掘やその情報発信を促します。
- (2) コアな三重県ファン拡大に向けて、本年度東京日本橋で三重をトータル的に売り込む講座を新たに開設します。
- (3) 三重の魅力共感者ネットワーク拡大のために県と受講生等の三重県ファンが双方向に語り合えるような新たな方策を検討していきます。


**丸の内朝大学 NEWS LETTER**


## 地域プロデューサークラス修了生が 三重県特産萬古焼を活用した 地域活性イベント「萬古食博覧会」を初開催 (ばんこくはくらんかい)

だいまるゆう

大手町・丸の内・有楽町地区(以下、大丸有地区)の市民大学「丸の内朝大学」(主催:丸の内朝大学企画委員会)の2011年秋学期「環境学部 地域プロデューサークラス 三重編」の修了生が、1月29日(日)に男女平等参画センター(東京都港区)にて三重県特産の萬古焼の魅力を伝えるイベント「萬古食博覧会(ばんこくはくらんかい)」を開催します。

本企画は4チームに分かれて三重県の地域プロデュースについての企画をたてて県関係者にプレゼンテーションしたクラスからうまれました。4チームのうちのひとつである「TEAM BANCO(ちーむばんこ)」による今回のイベントでは世界各国のグルメを萬古焼で調理する料理してたのしむことで、萬古焼の魅力都市生活者に伝えることを目的としています。

「TEAM BANCO」は、社会人11名からなるグループです。朝大学の受講中に萬古焼の窯元を訪ねて陶器を作る体験をしたり、窯元の生の声を聞いたりするフィールドワークを経て、萬古焼の魅力をいかに都心で伝えていくか検討を重ねてきました。萬古焼は煮る、焼くなど幅広い調理方法で使える万能調理器具で、単なる鍋料理のみならず、和洋中とあらゆるジャンルの料理を作ることが可能です。この用途の幅広さを伝えるべく、萬古食博覧会では「土鍋でいただき♪世界のはん」というスローガンのもと、萬古焼で毎回あらゆる国の料理を作っていきます。

第1回萬古食博覧会では、三重県のアミューズメント施設「志摩スペイン村」にちなんでスペイン料理を作ります。当日はあらゆるサイズの萬古焼を約30個、会場に用意します。調理するレシピの材料には三重県の特産物である「ひじき」などを加え、三重県の食も学びます。また、三重県の窯元も来場し萬古焼の歴史や製法、特徴などを参加者に伝えます。

## 鈴木英敬三重県知事からのコメント



初めての萬古食博覧会の開催!!大変嬉しい思いと、「TEAM BANCO」を始めとする関係者の皆様のご尽力に感謝の気持ちで一杯です!このイベントを通じて、萬古焼の「様々な調理に対応できる多様性、耐熱性」を体感いただくとともに、萬古焼を育て守り続けている人たちや、その歴史、製法、特徴などの魅力を存分にお伝えしたいと考えています。萬古食博覧会が、「TEAM BANCO」を始め、萬古焼窯元、地域食材を提供いただいた事業者、やきものたまご創生塾の卒業生など関係者の皆さんの熱い思いに支えられ、継続的に開催されることで、日本中に萬古焼の魅力が広まることを祈念しています!

## 【第1回 萬古食博覧会 概要】

- 日時:2012年1月29日(日) 11:00~16:00
- 場所:港区男女平等参画センター4階料理室 東京都港区芝浦3丁目1番47号  
JR田町駅東口徒歩3分、地下鉄浅草線・三田線三田駅徒歩5分
- 参加人数:社会人40名(応募締切済)
- タイムスケジュール:調理=11:00~13:00  
食事、萬古焼について窯元から学ぶ=13:00~15:00  
終了予定=16:00

## ■調理予定レシピ:

アロス・コン・アルメハス(三重ブランドのひじきと、あさり入り土鍋ご飯。)/志摩産の饅団子のリオハ風ソース煮  
旬の渡利牡蠣 豆スープ 小エビアヒージョ エンサラダ

■食材協力:睦水産、北村物産(株)、丸勢水産(有)、三重県農業研究所



テスト調理時の写真

→報道関係 お問い合わせ先

丸の内朝大学 広報担当 宇田川(090-5505-9339)

FAX:03-6368-3632 e-mail: prca@ba-um.com



ばんこ焼を使って朝ごはんを食べよう

朝鍋.jp

四日市ばんこ焼

朝鍋プロジェクト

http://asanabe.jp

朝鍋モニター募集!

四日市ばんこ焼土鍋を使った朝鍋レシピを投稿して頂けるモニターを朝鍋.jpのホームページで募集中!

簡単に出来る朝鍋、土鍋ならではの時短料理、家族団らんの朝ごはんなどオリジナルレシピを募集します!



毎朝しっかり朝ごはん、食べていますか? 朝ごはんは1日のパワーの源。健康・美容にもとても大切な一食です。簡単にちん調理で美味しく栄養たっぷり、体も温まる朝ごはんを土鍋で調理して食べることを推進するプロジェクトです。

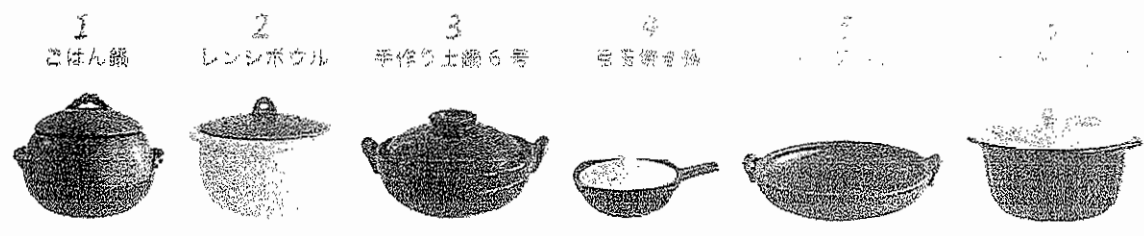
what's 朝鍋プロジェクト?

朝鍋プロジェクトとは、三重県四日市の伝統産業であるばんこ焼の窯元が主体となり、東京丸の内を拠点とした市民大学「丸の内朝大学」の修了生によるばんこ焼PRチーム『TEAM BANCO』と協同で立ち上げた、四日市ばんこ焼を使って作る朝ごはん「朝鍋」を楽しもうというプロジェクトです。

朝鍋モニター大募集!

「朝鍋.jp 四日市ばんこ焼朝鍋プロジェクト」では「朝なべモニター」を募集しています。商品ページでご紹介している商品を実際に使って頂き、感想を投稿して下さい。また、投稿期限迄に1つ、ばんこ焼を使った朝食レシピ「朝鍋レシピ」をご提出下さい。簡単に出来る朝鍋、土鍋ならではの時短料理、家族団らんの朝ごはんなどオリジナルレシピを募集します! 素敵なレシピを投稿して下さい方を「朝鍋大使」に任命!一緒に朝鍋を盛り上げていきませんか?

- \* 募集期間 10月29日~11月11日
- \* 選考・モニター商品発送 11月中旬
- \* レシピ投稿締切 11月30日
- \* 応募方法 朝鍋.jpのホームページ (http://asanabs.jp) 応募フォームより必要事項をご入力の上、ご応募下さい。お送り頂きました個人情報は商品発送、その他朝鍋モニター活動に必要な場合のみに使用し、他へは一切流用致しません。



この6商品を各3名様、計18名様に三重県伊勢志摩の特産品「ひじき」とセットでプレゼント致します。

ばんこ焼についても詳しく解説しています! モニター応募はこちらから 朝鍋.jp

窯元めぐり

Takemasa Ceramics Inc. 竹政製陶有限会社

TEAM BANCO

MISUZU Ceramic Inc.

TEAM BANCO

今日のばんこ三重県四日市 萬古焼ファンページ



朝鍋.jpfacebook 公式ファンページ

朝鍋プロジェクトに関するお問い合わせ info@asanabe.jp

四日市ばんこ窯元めぐり http://kamamegu.com/

## (8)「ちいさな企業」未来会議について

### 1. 現状（背景、課題）

円高や少子高齢化による国内マーケットの縮小、海外新興国との競争など厳しい環境の中で、我が国企業の9割以上を占める中小・小規模企業が、元気になることが国民的課題となっています。

そのため、中小企業庁は、中小・小規模企業の経営力・活力の向上に向けた課題と今後の施策のあり方について討議を行う「“ちいさな企業”未来会議」を設置（平成24年3月）、これまで全国30箇所以上にわたる「地方会議」で得た参加者からの生の声をもとに、今後の中小・小規模企業政策のあるべき方向性について取りまとめ（\*）、引き続き「地方会議」を開催し、実態に即した施策を立案・実施していくこととしています。

#### \*主なとりまとめ内容

- ・経営上の課題へのきめ細かな対応
- ・次代を担う若手・青年層、女性層の活力の発揮
- ・「地域」の中の中小・小規模企業（商店街等）
- ・関係省庁と連携した中小・小規模企業支援
- ・行政、関係機関等の施策実施体制

三重県においても、中小・小規模企業が県内企業の99.5%を占めるため、自発的な挑戦や域外からの集客などを進める中小・小規模企業の支援や、商工団体の小規模企業支援機能の再生強化などを進めるとともに、こうした取組を進めていくための気運の醸成や意識の啓発を図り、中小・小規模企業の特성에応じた効果的な施策について議論を深めていくことが必要です。

### 2. 三重県での開催概要

県内で次代を担う青年層・女性層の中小・小規模企業経営者や商工団体などの関係者が、中小・小規模企業の経営力・活力の向上に向けた課題と今後の施策の在り方を討議するため、中小企業庁と三重県が連携して、「三重県“ちいさな企業”未来会議」を開催いたします。

(1) 日時 平成24年12月12日（水）15時から17時

(2) 場所 プラザ洞津（津市新町1-6-28）

(3) 出席者（予定）

中小企業庁長官、三重県知事、県内中小・小規模経営者（若手青年経営者、女性経営者）、中小企業支援機関などの関係者

(4) 内容

“ちいさな企業”未来会議の取りまとめの報告及び討議



## (9) シャープ株式会社亀山工場立地に伴う経済波及効果等について

三重県企業立地促進条例に基づく産業集積促進補助金を活用し誘致したシャープ(株)亀山工場について、その立地に伴う経済波及効果等(雇用、税金など)を検証するため、同工場及び同工場と直接取引のある企業を対象に調査しました。

### 1 調査項目・対象・出典

- (1) 雇用 : シャープ(株)亀山工場及び同工場と直接取引関係にある企業、合計35社
- (2) 税金 : シャープ(株)亀山工場及び同工場立地に伴い、新設又は増設を行った製造業14社、新たに取引を開始した製造業3社、ユーティリティー関連3社及び物流関連等4社、合計25社
- (3) 製造品出荷額 : 経済産業省「工業統計調査」

### 2 調査結果の概要

#### (1) 雇用

①シャープ(株)亀山工場を含めた35社において、平成24年5月時点で約7,700名が雇用されています。平成16年1月の操業開始時(約2,500名)と比較し、約3倍の増加となっています。

企業別内訳では、シャープ(株)亀山工場が約2,200名、シャープ(株)亀山工場内協力企業約300名、県内で新增設した関連企業約5,200名となっています。

雇用形態別内訳では、正社員約5,800名、派遣・業務請負等従事者約1,900名となっています。

②シャープ(株)亀山工場を含めた35社の企業のうち5社が、平成24年4月に県内高校新卒者79名を採用しています。シャープ(株)亀山工場が操業した平成16年度から平成24年度までの県内高校新卒者採用者数(各年4月採用)は累計で1,051名になります。

#### (2) 税金

調査対象とした25社の平成23年度県税収入(法人事業税、法人県民税、地方法人特別税)は約40.6億円となっています。平成16年度以降の税金累計額は、約355.8億円となりました。

リーマンショックの景気悪化による影響を受けた平成21年度(約2.4億円)から約38.2億円増加していますが、リーマンショック前の平成20年度(約47.7億円)と比較すると、約8割程度の水準となっています。

#### (3) 製造品出荷額※H23は新たに経済センサス調査が実施されたため、工業統計調査は未実施

県全体の製造品出荷額は平成18年に10兆円を超え、堅調に推移してきました。平成21年は、リーマンショック等の影響で大幅に減少したものの、平成22年(確報値)は、若干持ち直し、9兆7,647億円となりました。平成18年以降全国9位の水準を維持しています。

シャープ(株)亀山工場が平成16年1月に操業を開始して以降、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の製造品出荷額は、8,725億円(H15年)から1兆8,865億円(H22年)と大幅に増加し、平成16年以降は全国1位の水準となっています。

## シャープ株式会社亀山工場立地に伴う経済波及効果等について

### 1 雇 用

#### 【調査方法】

シャープ(株)亀山工場立地に伴う雇用創出効果について、同工場及び同工場と直接取引関係にある企業(合計 35 社)を対象にヒアリング等を実施し、各企業の雇用者数を調査しました。

調査は平成 24 年 5 月 1 日時点を基本としています。

#### 【調査結果】

- ① シャープ(株)亀山工場立地に伴い、平成 24 年 5 月時点での対象企業 35 社全体における雇用者数は、約 7,700 名となっています。平成 16 年 1 月の操業開始時(約 2,500 名)と比較し、約 3 倍の増加となっています。

企業別内訳では、平成 24 年 5 月時点で、シャープ(株)約 2,200 名、シャープ(株)亀山工場内協力企業 約 300 名、県内で新增設した関連企業 約 5,200 名となっています。

雇用形態別では、平成 24 年 5 月時点で、正社員約 5,800 名、派遣・業務請負等従事者約 1,900 名となっています。

- ② シャープ(株)亀山工場を含めた 35 社の企業のうち 5 社が、平成 24 年 4 月に県内高校新卒者 79 名を採用しています。平成 16 年度から平成 24 年度までの県内高校新卒者採用者数(各年 4 月採用)は累計 1,051 名になりました。

#### ◇ 総雇用者数の推移

(単位:名)

区分	H16.1 (操業)	H20.5	H21.1	H21.5	H22.1	H22.5	H23.5	H24.5	
シャープ(株)	約 500	約 3,100	約 3,000	約 3,000	約 2,600	約 2,700	約 2,200	約 2,200	
協力企業 <sup>※1</sup>	約 1,200	約 1,600	約 1,400	約 1,200	約 1,500	約 1,400	約 1,100	約 300	
内 訳	生産	約 1,000	約 1,100	約 900	約 800	約 1,200	約 1,000	約 800	0
	非生産	約 200	約 500	約 500	約 400	約 300	約 400	約 340	約 300
関連企業 <sup>※2</sup>	約 800	約 3,900	約 3,400	約 2,600	約 2,800	約 2,800	約 3,800	約 5,200	
計	約 2,500	約 8,600	約 7,800	約 6,800	約 6,900	約 6,900	約 7,100	約 7,700	

※1 「協力企業」:シャープ(株)亀山工場敷地内で操業している企業

※2 「関連企業」:シャープ(株)亀山工場敷地外で操業している県内立地企業



◇ シャープ(株)、協力企業<工場内>、関連企業の合計(H24.5における総雇用者数) (単位:名)

区分		企業数	雇用者数	備 考
総雇用者数		35	約7,700	<雇用形態別> 正社員 約5,800 派遣、請負等 約1,900 <地域別> 亀山市内事業所分 約4,200 鈴鹿以北事業所分 約1,100 津市以南事業所分 約2,400
内 訳	新規採用者数	33	約5,100	シャープ(株)亀山工場内<シャープ(株)及び協力企業>:約600
	社内異動	19	約2,600	
	県内出身者	35	約5,900	シャープ(株)亀山工場内<シャープ(株)及び協力企業>:約1,600
	県外出身者	24	約1,800	
新規県内出身常用雇用者数		26	約2,900	
24年4月の県内高校新卒採用数		5	79	H16年度以降累計:1,051名

## 2 税 収

### 【調査方法】

シャープ(株)亀山工場及び同工場立地に伴い新設又は増設を行った製造業14社(新規立地8社、新規増設3社、既存増設2社、営業拠点1社)、新たに取引を開始した製造業3社、ユーティリティー関連3社及び物流関連等4社、計25社を対象とし、法人事業税及び法人県民税の額から推計しました。

### 【調査結果】

調査対象とした上記25社の平成23年度県税収入(法人事業税、法人県民税、地方法人特別税)は約40.6億円となっています。平成16年度以降の税収累計額は、約355.8億円となりました。

リーマンショックの景気悪化による影響を受けた平成21年度(約2.4億円)から約38.2億円増加していますが、リーマンショック前の平成20年度(約47.7億円)と比較すると、約8割程度の水準となっています。

◇ 法人事業税及び法人県民税(法人税割のみ)調定額実績 ※3

(単位:億円)

区分	H15年度		H17年度		H18年度		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度		H23年度	
	立地企業分 ※4	うち鈴鹿分 ※5	立地企業分	うち鈴鹿分	立地企業分	うち鈴鹿分	立地企業分	うち鈴鹿分	立地企業分	うち鈴鹿分	立地企業分	うち鈴鹿分	立地企業分	うち鈴鹿分	立地企業分	うち鈴鹿分
収入合計額	33.3	5.5	60.3	21.7	65.6	26.3	60.4	20.4	47.7	14.3	2.4	1.1	29.1	4.0	40.6	2.0
16年度以降累計額			110.0	36.2	175.6	62.5	236.0	82.9	283.7	97.2	286.1	98.3	315.2	102.3	355.8	104.3
対15年度比税収増加額			27.0	16.2	32.3	20.8	27.1	14.9	14.4	8.8	0	0	0	0		

※3 平成20年度の税制改正により、法人事業税の税率が引き下げられ、その引き下げた部分を新たに創設された地方法人特別税(国税)としているため、平成21、22年度の税収は、地方法人特別税を含めた数字

※4 「立地企業分」: 税収調査の対象としている25社の合計。

※5 「うち鈴鹿分」: 25社のうち鈴鹿市・亀山市内の企業11社の合計



### 3 製造品出荷額

【調査結果】※H23 は新たに経済センサス調査が実施されたため、工業統計調査は未実施

- ① 県全体の製造品出荷額は平成 18 年に 10 兆円を超え、堅調に推移してきました。平成 21 年はリーマンショック等の影響で大幅に減少したものの、平成 22 年(確報値)は、若干持ち直し、9 兆 7,647 億円となりました。

全国順位は、平成 18 年以降全国 9 位の水準を維持しています。

- ② シャープ(株)亀山工場が平成 16 年 1 月に操業を開始して以降、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の製造品出荷額は、8,725 億円(H15 年)から 1 兆 8,865 億円(H22 年)と大幅に増加し、平成 16 年以降、三重県は全国 1 位の水準となっています。

「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の製造品出荷額の伸びを従業員規模別で比較すると、中小規模(300 人未満)の事業所では 213%(H22 年対 H15 年)、大規模の事業所(300 人以上)では 216%(同)となっています。

#### ◇ 三重県における製造品出荷額の推移

(単位:億円)

区分		H15 年	H16 年	H17 年	H18 年	H19 年	H20 年	H21 年	H22 年	
製造業合計額		78,039 (100)	87,751 (112)	94,581 (121)	107,885 (138)	116,018 (149)	117,451 (151)	93,746 (120)	97,647 (125)	
全国順位		10 位	10 位	10 位	9 位	9 位	9 位	9 位	9 位	
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	製造品出荷額	8,725 (100)	12,491 (143)	13,359 (153)	16,126 (185)	21,761 (249)	23,656 (271)	19,419 (223)	18,865 (216)	
	全国順位	2 位	1 位	1 位	1 位	1 位	1 位	1 位	1 位	
	規模別 従業員	300人未満	634 (100)	1,133 (179)	1,252 (198)	1,517 (239)	1,731 (273)	2,563 (404)	1,744 (275)	1,352 (213)
		300人以上	8,091 (100)	11,359 (140)	12,107 (150)	14,609 (180)	20,030 (248)	21,093 (261)	17,675 (218)	17,513 (216)

(資料出所:経済産業省「工業統計調査」)

### 4 亀山市の状況

【調査結果】

- ① 亀山市の人口増加率は、平成 15 年以降県人口増加率を上回る伸びを示しています。
- ② シャープ(株)亀山工場が立地して以降、市税収入の増加傾向、財政力指数の上昇傾向が見て取れます。
- ③ 平成 13 年に 3,589 億円であった亀山市の製造品出荷額は、平成 22 年には 1 兆 860 億円となり、四日市市、鈴鹿市に次ぐ県内 3 番目の規模となっています。

## (1)人口の状況(住基台帳人口及び外国人登録者数の計)

(単位:人)

区分	H13.4.1	H15.4.1	H17.4.1	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1
人口	47,875	47,919	48,517	48,824	49,110	50,001	50,245	50,404	50,211	50,001
うち 20 代	6,578	6,148	6,254	6,380	6,440	6,794	6,719	6,663	6,348	6,010
うち 30 代	6,038	6,383	6,740	6,892	7,065	7,306	7,384	7,458	7,397	7,224
市人口増加率(H13 比)	—	0.1%	1.3%	2.0%	2.6%	4.4%	5.0%	5.3%	4.9%	4.4%
(県人口増加率)	—	0.2%	0.5%	0.4%	0.4%	0.5%	0.3%	-0.1%	-0.4%	-0.8%
20 代増加率	—	-6.5%	-4.9%	-3.0%	-2.1%	3.3%	2.1%	1.3%	-3.5%	-8.6%
30 代増加率	—	5.7%	11.6%	14.1%	17.0%	21.0%	22.3%	23.5%	22.5%	19.6%

※H13、H15 は、旧亀山市と旧関町の合算数字を使用(亀山市調べ)

## (2)財政の状況

(単位:百万円)

区分	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
歳入額	18,048	17,238	18,332	20,644	20,059	19,202	20,122	24,618	23,621	22,121	20,565	21,179
自主財源額	10,855	10,918	10,643	12,798	13,263	13,599	15,176	16,515	18,098	15,485	14,406	13,319
地方税額	7,707	7,386	7,175	8,039	10,092	11,000	12,867	14,618	13,884	12,341	11,764	10,408
法人市民税	747	475	680	1,073	1,534	1,965	1,690	1,443	564	922	1,194	882
固定資産税	3,873	4,011	3,720	4,215	5,651	5,789	7,336	9,117	9,316	7,706	6,859	5,870
自主財源割合	60.1%	63.3%	58.1%	62.0%	66.1%	70.8%	75.4%	67.1%	76.6%	70.0%	70.0%	62.9%
財政力指数(単年)	0.78	0.82	0.78	0.84	1.06	1.15	1.38	1.45	1.34	1.05	0.97	0.96
歳入額(H13 比)	—	95.5%	101.6%	114.4%	111.1%	106.4%	111.5%	136.4%	130.9%	122.6%	113.9%	117.3%

(亀山市歳入歳出決算書・予算書)

## (3)製造品出荷額の推移(従業者4人以上の事業所)

区分	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
製造品出荷額(億円)	3,589	3,406	3,451	5,957	7,895	8,767	10,920	13,843	10,115	10,860
事業所数	169	168	162	152	158	143	150	155	142	135
製造業従業員数(人)	7,758	7,953	7,669	9,583	10,206	10,701	12,008	12,438	10,657	10,523
従業員当たり製造品出荷額(万円)	4,626	4,283	4,499	6,216	7,736	8,192	9,094	11,130	9,491	10,320
製造品出荷額(H13 比)	—	94.9%	96.1%	166.0%	167.2%	244.3%	304.3%	385.7%	281.8%	302.6%

※13年～16年は旧亀山市と旧関町の合算数値(工業統計調査)

(4)住宅建築(民間共同住宅)の状況

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
アパート建築確認申請戸数(戸)	249	458	583	695	770	282	192	34	6	12
延床面積(m <sup>2</sup> )	12,448.1	20,809.6	22,309.9	28,258.2	33,498.1	11,356.7	10,854.2	1,920.9	490.2	1091.2
戸数累計(戸)	249	707	1,290	1,985	2,755	3,037	3,229	3,263	3,269	3,281

(亀山市調べ)

(5)公共交通機関の状況(タクシーの状況)

区分	13年度	15年度	16年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
会社数	3	6	6	6	7	6	6	6	6	5
台数	25	39	45	51	56	44	40	41	40	39

(タクシー会社への聞き取りによる)

(6)物流の状況(亀山IC及び亀山PAスマートIC交通量)

(単位:千台)

区分	13年	16年	17年		19年		20年		21年		22年		23年	
			亀山IC	スマートIC	亀山IC	スマートIC	亀山IC	スマートIC	亀山IC	スマートIC	亀山IC	スマートIC	亀山IC	スマートIC
交通量	17,486	18,518	12,737	90	13,118	498	10,185	609	13,500	610	12,949	885	12,476	860
対13年度増減率	-	105.9%												
対17年度増減率			-	-	103.0%	553.3%	80.0%	676.7%	106.0%	677.8%	101.7%	983.3%	98.0%	955.5%

(中日本高速道路(株)調べ)

※平成17年12月、シャープ(株)亀山工場に至近の亀山PAにスマートインターチェンジが設置されました。

※平成20年2月、新名神高速道路(亀山JCT~草津JCT)が開通しました。

(7)宿泊施設の状況

区分		15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
登録数	ビジネスホテル	1	3	3	5	5	7	7	7	7
	国民宿舎	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	旅館	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	計	7	9	9	11	11	13	13	13	13
室数	ビジネスホテル	85	311	311	612	612	992	992	989	989
	国民宿舎	26	26	26	26	26	26	26	26	26
	旅館	36	36	36	36	36	36	36	36	36
	計	147	373	373	674	674	1,054	1,054	1,051	1,051
収容人員	ビジネスホテル	88	336	336	689	689	1,308	1,308	1,304	1,304
	国民宿舎	120	120	120	120	120	120	120	120	120
	旅館	107	107	107	107	107	107	107	103	103
	計	315	563	563	916	916	1,535	1,535	1,527	1,527

(観光レクリエーション入込客数推計書等)

## (10) 台湾・タイとの交流・連携について

### 1 台湾との交流・連携（日台観光サミット、日台産業連携）

#### (1) 台湾の位置付け

台湾は、一人あたりの GDP は 2 万ドルを超え、半導体を始めハイテク産業で世界トップクラスのシェアを誇り、また、安定的に成長を続けています。

加えて、中国を始めとする東アジア及び東南アジアの市場と密接に結びついており、県内企業のこれらの市場への事業展開において戦略的に重要な地域の一つとして位置付けられます。

また、日本との人口差が 5 倍以上にも関わらず、日本への出国数と日本からの入国数がほぼ同数であるなど、台湾の親日度は非常に高く、日本への観光客はリピーターが多く、食文化にも理解があります。

こうしたことから、台湾を県内企業の中華経済圏への展開の「ゲートウェー」として位置づけ、平成 25 年の「2013 日台観光サミット」までの期間を交流・連携の「重点強化期間」とし、集中的に展開しています。

#### (2) 台湾経済産業交流ミッション（平成 24 年 7 月）の成果

本年 7 月、知事を団長とするミッション団を派遣し、台湾政府及び関係機関などとのネットワークの構築、観光・産業・県産品の販路拡大など、トップセールスによる総合的な三重県の売り込みを行いました。

その結果、「2013 日台観光サミット」の本県での開催が決定するとともに、台湾政府経済部のもとに設置された台日産業連携推進オフィス（TJPO）との間で産業連携に関する覚書（MOU）を締結するなど、観光誘客及び県内企業と台湾企業との産業連携につながる成果を挙げることができました。

#### (3) 台湾経済産業交流ミッション後の取組

##### (これまでの取組)

- ① 本年 8 月、台湾から産業ミッション団を受け入れ、セミナー及び交流会を津市内で開催し、県内企業と台湾企業とのマッチング機会を提供しました。
- ② 本年 10 月、三重大学とともに、台日産業連携推進オフィス（TJPO）や工業技術研究院を訪問し、企業・技術提携について意見交換を行いました。
- ③ 本年 10 月、台北国際旅行博へ出展し、忍者をメインにした三重県の PR を行いました。また、12 月、一般市民向け観光発表会を開催しました。

##### (今後の取組)

- ① 台日産業連携推進オフィス（TJPO）との覚書に基づき、産業連携推進実施計画の策定、県内企業と台湾企業とのマッチングなどを進めていきます。
- ② 工業技術研究院と三重大学及び県内企業との企業・技術連携を支援します。
- ③ 台湾の代表的な祭りへの参加や高級スーパーでの物産展等を通じ三重県の知名度を高め、台湾からの誘客や販路拡大につなげます。

- ④平成 25 年 5 月 30 日から 6 月 2 日まで、志摩市を中心に開催する「2013 日台観光サミット」に向けて、台湾政府観光局や観光関係者等との関係を強化し、台湾からの継続的な誘客につなげる取組を進めていきます。

## 2 タイとの交流・連携

### (1) タイの位置付け

タイは、一人あたりの GDP が 5,000 ドルを超え、富裕層に加え中間所得層も増加するとともに、製造業も盛んです。また、ベトナム、ミャンマーなど、今後のメコン地域国の発展の恩恵を受けやすい地理的な位置にあります。

このように、タイはアセアン地域の「ハブ」としての役割を担っており、「三重県アセアンビジネスサポートデスク」の本格稼働を契機に、タイ投資委員会(BOI)等と連携して、県内企業の事業展開の支援を行っていきます。

また、タイは、親日的であり、三重県への延べ宿泊者数は、三重県では国別で 6 番目となっています。経済が成長しており中間層が増加していること、本年 6 月には一般短期滞在数次ビザの運用を開始したことなどにより、今後とも訪日客の増加が見込まれています。

### (2) タイ販路開拓ミッション(平成 24 年 9 月)の成果

本年 9 月、知事を団長とするミッション団を派遣し、タイ政府工業省及びバンコク首都府などとのネットワークの構築、観光・産業・県産品の販路拡大などトップセールスを実施しました。

その結果、タイ工業省直轄機関であるタイ投資委員会(BOI)との産業連携に関する覚書(MOU)の締結に向けた合意に至るなど、今後の県内企業とタイ企業との連携につながる成果を挙げる事ができました。

### (3) タイ販路開拓ミッション後の取組

#### (これまでの取組)

- ①タイ投資委員会(BOI)との産業連携に関する覚書(MOU)の締結に向けた調整を進めています。
- ②三重県アセアンビジネスサポートデスクを通じて、県内企業の販路開拓に向けた支援を行っていきます。

#### (今後の取組)

- ①本年 12 月、近隣県等と連携した観光説明会の開催や商談を行います。
- ②平成 25 年 2 月、バンコクで開催される観光展への出展を検討します。
- ③バンコクの小売店舗での物産展の開催に向けた取組を進めていきます。
- ④タイ投資委員会(BOI)と産業連携に関する覚書を締結し、県内企業のタイへの事業展開に際しての支援体制を強化していきます。

## (11) 三重県観光キャンペーンについて

### 1 キャンペーン愛称の決定

多くの方から親しまれ、本県への旅ごころを誘うキャンペーンとするため、愛称を一般公募しました。決定した愛称をもとに、今後、ロゴを作成するとともに、この愛称を活用しキャンペーンを周知していきます。

審査方法：三重県観光キャンペーン推進協議会幹事による審査

応募総数：1, 644件（全都道府県から応募）

決定：「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」  
（広島県30代女性）

### 2 県内での周知

11月3日、「伊勢楽市」とタイアップしてキックオフ大会を開催し、観光大使である萩本欽一氏と知事とのトークセッションや、キャンペーン名称の披露、よしもと三重県住みます芸人の桂三輝（かつら さんしゅいん）氏のPR隊長就任式を行いました。他の地域においても順次PRし、機運を盛り上げていきます。（PR隊長による啓発活動 予定）

12月16日 紀北町 年末きいながしま港市

12月24日 志摩市 「御食（みけ）つ国・志摩」年末海族市

2月24日 松阪市 武四郎まつり

3月16日 いなべ市 いなべ梅まつり、いなべの里そば祭り

4月又は5月 伊賀市 忍者フェスタ

### 3 地域部会について

三重県観光キャンペーン推進協議会（10月11日設立）に、各市町、各観光協会等をメンバーとした5つの地域部会（北勢地域、中南勢地域、伊勢志摩地域、伊賀地域、東紀州地域）を設置しました。今後、各地域部会において、魅力ある地域資源の掘り起しやそれらを活用した商品造成などに広域で取り組み、新たな魅力や価値を情報発信していきます。

また、地域における案内機能を充実し、来訪者の満足度の向上を図っていきます。

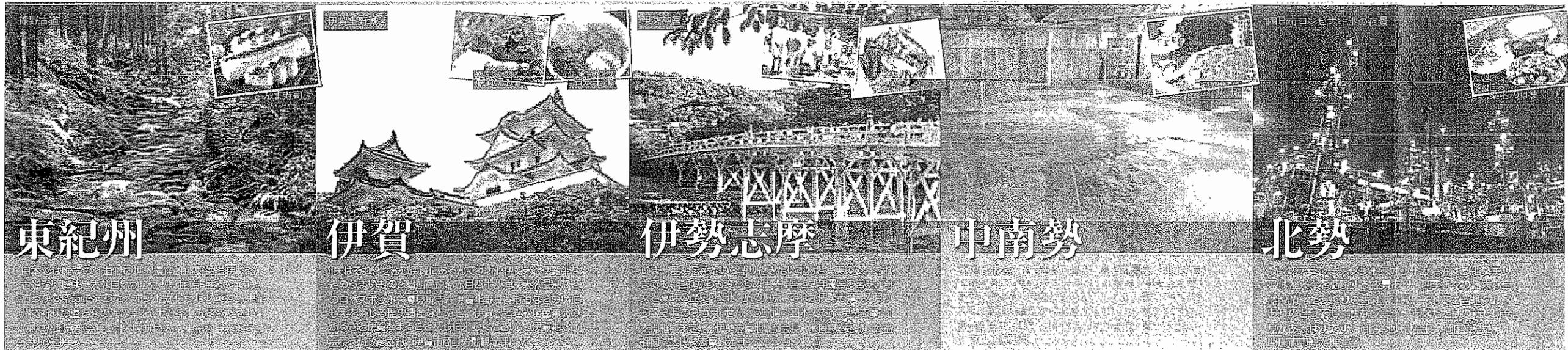
### 4 周遊パスポートについて

観光客が県内を周遊、滞在する仕組みとして、地域の特色あるサービスを受けることができるスタンプラリー、クーポン機能を付加した「周遊パスポート」を作成します。地域の人々とのふれあいを通じ、地域の様々な魅力を体感・実感していただき、観光客の満足度を高め、三重のファン、リピーターの増加に繋がります。





「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」



東紀州

伊賀

伊勢志摩

中南勢

北勢

平成25年度スタート

三重県観光キャンペーン

# 「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」

県では、平成25年度から3年間にわたり、「みえの観光」をさらにパワーアップするキャンペーンを実施します。今回は、4月から始まる観光キャンペーンについて紹介します。

## 三重県に注目が集まるビッグチャンス！

今年、20年に1度の伊勢神宮式年遷宮。そして来年は熊野古道の世界遺産登録10周年という、三重県に注目が集まるビッグチャンスが到来します。

この好機を生かして、県では県民の皆さんや市町、企業等と一体となった三重県観光キャンペーンを展開していきます。

## 観光キャンペーンの愛称が決定！

全国1,644通の応募から三重県観光キャンペーンの愛称が「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」に決定しました。

自然があふれ、魅力ある観光資源が広がる三重県には、全国に誇る名所や特産品がたくさんあります。しかし、それらが「三重県」のイメージとあまり結びついていないところがあります。

この愛称には素晴らしい観光資源が三重県のものであることをPRすることで、「三重っていいな、行ってみたいな」といった旅心を誘いたいという思いが込められています。

## 観光キャンペーンの企画を一部紹介！

**三重の魅力を発信！**  
自然、歴史、食、体験など、県内5つの地域部会において地域の特徴を生かし、三重の魅力を発信！！

**みえ旅案内所(仮称)が**  
旅をサポート！  
県内の観光案内所等で旬なキャンペーン情報を提供。皆さんの「みえ旅」がさらに充実するようサポート！！

**周遊バスポートを発行！**  
バスポート一冊で、スタンプラリーや協力施設でおもてなしサービスが受けられるなど、特典満載！！



観光客をあたたく迎える「人と人とのふれあい」や「おもてなしの心」。県民の皆さんそれぞれが、魅力ある地域づくりに取り組む準備をしています。

### 野口あゆみさん

(NPO法人伊勢志摩パリアフ リーダーセンター)

伊勢志摩地域で障がい者や高齢者の皆さん一人ひとりに合った観光をご提案しています。伊勢市が進める宿泊施設のバリアフリー化への助言等も行い、ご運営に向けた受入体制にも力を入れています。

### 森本真志さん

(一般社団法人伊賀上野観光協会)

具体的なお客様像を描いて、PRをしていくことが大切だと思っています。これまであまり知られていない伊賀地域の観光資源をいろんなものと結びつけ、魅力ある観光商品を開発していきます。

### 森本真理さん

(キヤンペイ西海山)

観光という視点だけでなく地域づくりの大切さを感じています。町に元気がなければ、訪れる人も楽しくないですからね。紀北町海山区が持つ自然の魅力を存分に味わっていただき、何度も来なくなる企画に取り組みたいです。

観光キャンペーンPR隊長とPR隊員を紹介しまし！



皆さんこんにちは！

三重県観光キャンペーン「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」PR隊長、しもと住みます芸人三重県担当の落語家桂文枝の弟子の桂三輝です。長いわ！三重県のことを全国、そして全世界に一生懸命PRさせていただきます。いろんな町へPR活動に伺います。見かけたら声をかけてください。一緒にPRしましょう！

市町のキャコクターたちもPR隊員として、頑張ってくれていますよ。

### 武四郎まつり

2月24日(日)

松阪市 松浦武四郎記念館

いなべ梅まつり、いなべの里そば祭り

3月16日(土)

いなべ市農業公園 梅林公園

伊賀上野NINJAフェスタ2013

4月または5月

伊賀市街地と上野公園

## 三重の魅力を見よう！

三重県には、それぞれの暮らしや歴史、風土、産業においても知られていない魅力、見どころがたくさんあります。皆さんもお住まいの地域の良さをあらためて見なおし、再発見していきましょう。



三重県観光キャンペーン推進協議会 (雇用経済部 観光・国際局 観光誘客課内)  
☎ 059・224・2282 ☎ 059・224・2801  
http://www.pref.mie.lg.jp/miekanko-cp/  
「三重県観光キャンペーン推進協議会」で  
雇用経済部 観光・国際局 観光政策課  
☎ 059・224・2077 ☎ 059・224・2482



## (12) 首都圏における観光情報発信について

### 1 三重県観光交流会の開催

首都圏において、効果的な情報発信を行うため、「観光」、「食」、「物産」など三重の魅力を総合的に発信していきます。

平成 25 年 1 月に、六本木において、三重県観光交流会を開催します。

観光交流会では、来年の「神宮式年遷宮」をテーマとし、遷宮について紹介するとともに、官民一体となって展開する三重県観光キャンペーンの PR を行います。また、県内各地の旬の情報や県内事業者等によるブース出展により、三重の魅力を首都圏のメディア、交通事業者、旅行会社等に PR していきます。

なお、同時にレストランフェア（平成 25 年 1 月 18 日（金）～27 日（日））を開催します。

### 2 島根県・奈良県との連携

10 月 18 日、大阪市内で島根県・三重県観光担当部長会議を開催しました。また、11 月 6 日、奈良市内で奈良県・島根県・三重県各知事が対談し、奈良県、島根県がすでにアンテナショップを設置している東京日本橋に、三重県が首都圏営業拠点を outpost することから、3 県が連携して首都圏で PR していくこととなりました。

「ご遷宮」「古事記」などを共通テーマに、相互に連携した PR を行ないます。

(今後の連携予定)

1 月 12 日～20 日 ふるさと祭り東京 2013(東京ドーム)

\* 島根県出展 三重県連携

1 月 18 日 三重県観光交流会(東京ミッドタウン)

\* 三重県主催 島根県連携

1 月 27 日 (仮称)「首都圏記紀シンポジウム」

\* 奈良県主催 三重県・島根県等連携

内容：古事記ゆかりの県知事によるサミット

観光 PR ブースの設置

連携推進懇談会（マスメディア・旅行事業者）

開催場所：銀座ブロッサム



## (13) 首都圏営業拠点の効果的な運営について

### (1) 現在の取組

現在、「首都圏営業拠点」を効果的に運営していくため、営業拠点のコンセプト、機能、内装イメージや効果的な運営についての検討を進めています。

その提案をいただく「営業拠点効果的運営検討業務」の受託事業者からは以下のような提案をいただいているところです。

	項目	提案内容
1	コンセプト	「首都圏（現地）の方々三重文化に触れてもらう場所」 「三重への旅のきっかけ、準備を提供する場所」 「本物志向や地域活動に興味がある方々を吸引する場所」
2	機能	本来、別々のものとして訴求してきた、三重の「物語」・「人」・「食」・「自然」という4つの要素をしっかりと組み合わせ、感じてもらえる機能（例えば、飲食、物販、神話などのサービスコンテンツを融合）。
3	内装イメージ	洗練された「凜」としたしつらえ。 千疋屋日本橋ビル（仮称）のモダンな外観に対して、三重の素材と伝統の技を駆使した三重らしさを感じるジャパニーズモダンな空間。現代風でありながらどこか懐かしさを感じる、居心地の良い未来空間。
4	効果的な運営	首都圏にいる三重県出身の人々皆が、スタッフであると意識できるようにすることが肝要。 その意味で、「物語」「人」「食」「自然」などのコンテンツを提供し、三重県出身者、三重県在住者が「自分事」として使える運営が重要。

### (2) 今後の取組

コンセプト等を営業拠点で実現するためには、実際に営業拠点を運営する事業者の視点も重要なことから「営業拠点効果的運営検討業務」の受託事業者や県職員に加え、運営事業者を早期に公募・決定して、その運営事業者や、首都圏をはじめ県内外の事業者などで全国で事業展開している方々と議論を深め、県内市町等との連携も図りながら、具体的なコンセプトやレイアウトなどを創り上げ、できるだけ早い時期に詳細を示してまいります。

このような取組を進め、平成25年の神宮式年遷宮、平成26年の熊野古道世界遺産登録10周年を迎えるという絶好の機会を捉え、平成25年夏頃に「首都圏営業拠点」を東京日本橋（千疋屋日本橋ビル（仮称））に開設する予定です。



## (14) 各種審議会等の審議状況の報告について

(平成24年9月18日～平成24年11月19日)

(雇用経済部)

1 審議会等の名称	大規模小売店舗立地審議会
2 開催年月日	平成24年9月28日
3 委員	【会長】桜花学園大学 教授 森田 優己 ほか3名
4 諮問事項	「(仮称)バロー大黒田店」(松阪市)の新設に係る届出について(2回目) 「主婦の店熊野店」(熊野市)の新設に係る届出について(1回目)
5 調査審議結果	① 「(仮称)バロー大黒田店」(松阪市)の新設に係る届出について(2回目) 事務局から前回指摘(搬入車両走行音への対策等)に対する設置者側の回答について説明を行いました。 設置者側の回答は概ね妥当なものと判断され、今回で結審しました。  ② 「主婦の店熊野店」(熊野市)の新設に係る届出について(1回目) 事務局から届出資料に基づき、駐車需要の充足等交通に係る事項、騒音の発生に係る事項及び廃棄物に係る事項等について説明を行いました。 委員からの指摘事項はなく、設置者側の配慮は概ね妥当なものと判断され、今回で結審しました。
6 備考	

